



## MONEX GROUP 2022年3月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

2022年4月27日  
上場取引所 東

上場会社名 マネックスグループ株式会社  
 コード番号 8698 URL http://www.monexgroup.jp/  
 代表者 (役職名) 代表執行役社長CEO (氏名) 松本 大  
 問合せ先責任者 (役職名) 代表執行役Co-CEO兼CFO (氏名) 清明 祐子 TEL 03-4323-8698  
 定時株主総会開催予定日 2022年6月25日 配当支払開始予定日 2022年6月6日  
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月27日  
 決算補足説明資料作成の有無: 有  
 決算説明会開催の有無 : 有(個人投資家向け、機関投資家・アナリスト向け)

(連結業績: 百万円未満四捨五入、個別業績: 百万円未満切捨て)

## 1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日~2022年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	88,783	14.0	20,801	△2.3	13,032	△9.4	13,017	△9.3	14,810	△2.6
2021年3月期	77,905	46.4	21,296	415.6	14,385	410.1	14,354	376.8	15,212	693.6

	基本的1株当たり 当期利益		希薄化後 1株当たり当期利益		親会社所有者帰属持分 当期利益率		資産合計 税引前利益率		営業収益 税引前利益率	
	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
2022年3月期	50.00		—		13.4		1.4		23.4	
2021年3月期	55.82		49.55		17.3		1.8		27.3	

(参考) 持分法による投資損益 2022年3月期 △14百万円 2021年3月期 61百万円

## (2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円
2022年3月期	1,607,761	106,018	104,286	6.5	391.64
2021年3月期	1,401,130	90,524	89,573	6.4	347.67

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	51,701	△6,026	13,763	253,458
2021年3月期	△63,818	△7,158	95,483	186,683

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円	銭	円	銭	円	銭	%	%
2021年3月期	—	4.50	—	7.50	12.00	3,092	21.5	3.7
2022年3月期	—	7.60	—	7.70	15.30	4,010	30.6	4.1
2023年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

## 3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

当社グループは証券ビジネスなどの事業をグローバルに展開していますが、これらの事業の業績は、経済環境や相場環境等の影響を大きく受け、業績予想が困難な状況であるため将来の業績予想は開示しておりません。

なお、新型コロナウイルス感染拡大による影響は現時点では僅少と認識していますが、今後の事業環境の変化及び市況の悪化による取引量の大幅減少など影響が生じる可能性があります。

## ※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名)、除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無

詳細は、添付資料「3. 連結財務諸表及び主な注記 (7) 連結財務諸表注記 1. 会計方針の変更」をご参照下さい。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

2022年3月期	267,447,100株	2021年3月期	258,998,600株
2022年3月期	1,179,565株	2021年3月期	1,359,365株
2022年3月期	260,369,065株	2021年3月期	257,162,063株

## (参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績(2021年4月1日~2022年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	17,275	142.8	14,306	263.7	18,089	187.7	18,057	222.1
2021年3月期	7,115	52.1	3,933	159.5	6,287	317.9	5,605	457.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	69.35	—
2021年3月期	21.79	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2022年3月期	118,608	98,001	98,001	77,636	82.6	368.06	301.34	
2021年3月期	110,842	77,636	77,636	—	70.0	—	—	

(参考) 自己資本 2022年3月期 98,001百万円 2021年3月期 77,636百万円

(注) 個別業績における財務数値については、日本基準に基づいています。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は、成長領域への投資や事業基盤の強化を適正かつ積極的に推進しつつ、株主の皆様への利益還元をバランスよく実施することで、更なる企業価値の持続的拡大を目指すことを基本方針とします。

このうち株主利益還元は、1株あたりの配当金を半期7.5円以上として安定的な配当を行うとともに、経営判断に基づき機動的に自己株式取得を行う方針です。また、TSR(※)の向上を目指していきます。

(※) TSR (Total Shareholder Return (株主総利回り)) = (キャピタルゲイン (株価) + 配当) ÷ 投資額

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	7
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	7
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	7
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	8
(1) 連結損益計算書 .....	8
(2) 連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結財政状態計算書 .....	10
(4) 連結持分変動計算書 .....	11
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(6) 継続企業の前提に関する注記 .....	14
(7) 連結財務諸表注記 .....	14
(8) 重要な後発事象 .....	18

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

当社グループ(当社及び連結子会社)は、金融商品取引業、暗号資産交換業、有価証券の投資事業を主要な事業として、「日本」・「米国」・「クリプトアセット事業」・「アジア・パシフィック」・「投資事業」の5つの報告セグメントとしています。なお、報告セグメントの詳細は、「3. 連結財務諸表及び主な注記 (7) 連結財務諸表注記 3. セグメント情報」をご参照下さい。

(連結)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月期)	当連結会計年度 (2022年3月期)	増減	増減率
受入手数料	36,864	37,361	497	1.3%増
トレーディング損益	24,504	30,477	5,973	24.4%増
金融収益	15,394	18,886	3,492	22.7%増
売上収益	—	950	950	—
その他の営業収益	1,144	1,109	△35	3.0%減
営業収益	77,905	88,783	10,878	14.0%増
収益合計	79,668	96,311	16,644	20.9%増
金融費用	4,211	5,183	972	23.1%増
売上原価	—	51	51	—
販売費及び一般管理費	49,861	68,601	18,739	37.6%増
費用合計	58,372	75,510	17,138	29.4%増
税引前利益	21,296	20,801	△495	2.3%減
法人所得税費用	6,911	7,770	859	12.4%増
当期利益	14,385	13,032	△1,354	9.4%減
親会社の所有者に帰属する当期利益	14,354	13,017	△1,337	9.3%減

当連結会計年度は、米国セグメントでその他の受入手数料が増加したことなどにより、受入手数料が37,361百万円(前連結会計年度比1.3%増)となりました。また、クリプトアセット事業セグメントで暗号資産取引が活性化したことにより、トレーディング損益が30,477百万円(同24.4%増)となりました。さらに、日本セグメントで信用取引収益が増加したことなどにより、金融収益が18,886百万円(同22.7%増)となりました。その結果、営業収益88,783百万円(同14.0%増)となり、収益合計は96,311百万円(同20.9%増)となりました。

販売費及び一般管理費は、日本セグメント、米国セグメント及びクリプトアセット事業セグメントで増加した結果、68,601百万円(同37.6%増)となり、費用合計は75,510百万円(同29.4%増)となりました。

以上の結果、税引前利益が20,801百万円(同2.3%減)となりました。また、法人所得税費用が7,770百万円(同12.4%増)となりました。当期利益は13,032百万円(同9.4%減)となり、親会社の所有者に帰属する当期利益は13,017百万円(同9.3%減)となりました。

各セグメントの詳細は「セグメント別の状況」でご説明します。

セグメント別の状況は以下のとおりです。

(日本)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月期)	当連結会計年度 (2022年3月期)	増減	増減率
受入手数料	17,811	16,978	△833	4.7%減
トレーディング損益	4,553	4,350	△203	4.4%減
金融収益	8,469	10,156	1,687	19.9%増
その他の営業収益	130	381	251	192.8%増
営業収益	30,962	31,865	903	2.9%増
金融費用	1,864	1,427	△436	23.4%減
販売費及び一般管理費	24,136	25,250	1,113	4.6%増
その他の収益費用(純額)	2,314	6,819	4,505	194.6%増
持分法による投資利益又は損失(△)	△1	△42	△41	—
セグメント利益又は損失(△) (税引前利益又は損失(△))	7,276	11,965	4,690	64.5%増

日本セグメントは、主にマネックス証券株式会社とマネックス・アセットマネジメント株式会社で構成されています。日本セグメントにおいては中長期での資産形成を志向する個人投資家を主要な顧客層としており、売買動向の影響を受けます。

当連結会計年度の日本経済は、新型コロナウイルスの感染拡大が継続し経済の下押し圧力となる一方で、徐々に経済正常化に向けた取り組みも模索されるなか日本銀行がこれまで同様緩和的な金融政策を継続していることもあり、持ち直し傾向となりました。ロシアのウクライナ侵攻によるマーケットセンチメントの悪化や原材料の高騰、大幅な円安進行による先行きの不透明感が指摘されるなか株価は調整基調となり、第3四半期末時点で28,791円だった日経平均株価は当期末時点では27,821円となりました。また、米金利の上昇や昨年までの大幅な株価上昇の反動もあるなか新興成長株は特に売られ、第3四半期末時点で987ポイントだった東証マザーズ指数は、当期末時点で790ポイントと約20%の大幅下落となっています。

当連結会計年度における東京、名古屋二市場の株式等(株式、ETF及びREIT)の1営業日平均個人売買代金は1兆5,995億円となり、前連結会計年度比で7.0%増加しました。

このような環境の下、日本セグメントにおいては、当連結会計年度の株式等の1営業日平均委託売買代金は、売買代金シェアが低下した結果、726億円(前連結会計年度比7.5%減)と減少しました。そのため、受入手数料は16,978百万円(同4.7%減)となりました。また、トレーディング損益は4,350百万円(同4.4%減)となりました。一方、信用取引平均残高の増加により金融収益が10,156百万円(同19.9%増)となりました。その結果、営業収益は31,865百万円(同2.9%増)となりました。

金融費用は1,427百万円(同23.4%減)となり、金融収支は8,729百万円(同32.1%増)となりました。

販売費及び一般管理費は、IFAや金融商品仲介による支払手数料、人件費、広告宣伝費の増加などの結果、25,250百万円(同4.6%増)となりました。

その他の収益費用(純額)が6,819百万円の利益(同194.6%増)となっていますが、暗号資産売却益3,956百万円が含まれております。

以上の結果、セグメント利益(税引前利益)は11,965百万円(同64.5%増)となりました。

(米国)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月期)	当連結会計年度 (2022年3月期)	増減	増減率
受入手数料	17,988	18,583	595	3.3%増
金融収益	6,309	7,773	1,463	23.2%増
売上収益	27	132	106	392.8%増
その他の営業収益	1,051	727	△324	30.9%減
営業収益	25,375	27,214	1,839	7.2%増
金融費用	2,394	3,520	1,126	47.1%増
売上原価	23	115	92	392.8%増
販売費及び一般管理費	19,771	29,587	9,816	49.6%増
その他の収益費用(純額)	13	451	438	3,435.9%増
セグメント利益又は損失(△) (税引前利益又は損失(△))	3,200	△5,557	△8,757	—

米国セグメントは、主にTradeStation Securities, Inc.で構成されています。米国セグメントにおいてはアクティブトレーダー層をはじめ多様な投資家を顧客層としており、市場のボラティリティ(値動きの度合い)の上昇および稼働口座数増加にともなう取引量増加が収益に貢献する傾向にあります。また、顧客の預り金を運用することで金融収益を獲得していることから、金利が上昇すると収益に貢献する傾向にあります。

当連結会計年度の米国経済は、新型コロナウイルスの感染者数は増加したものの、FRBが大規模な金融緩和政策を継続したことやワクチン接種率の高まりによる重症化率の低下などを背景に、回復が継続しました。労働市場の回復に支えられて個人消費が堅調に推移すると、資源価格の高騰の影響もあり物価上昇率が高まりました。こうした経済の回復や物価高を受けFRBは量的金融緩和政策の縮小(テーパリング)を開始すると表明し、2022年3月に開催されたFOMC(連邦公開市場委員会)では利上げが実施されるとともに、2022年には複数回の積極的な利上げが行われる可能性が示唆されました。FRBによる積極的な金融引締め方針やロシアのウクライナ侵攻がマーケットセンチメントを冷やす中、第3四半期末時点で36,338ドルだったNYダウ平均は調整色を強めて当期末時点で34,678ドルとなりました。米長期金利はFRBの金融引締め観測が強まると徐々に上昇しました。

なお、米ドルの対円レート(期中平均)は前連結会計年度比で6.1%円安となったことから、米国セグメントの業績はその影響を受けています。

このような環境の下、米国セグメントにおいては、当連結会計年度のDARTs(Daily Average Revenue Tradesの略称で、1営業日当たりの収益を伴う約定もしくは取引の件数)は、オプションが増加したものの、株式・先物が減少した結果、217,405件(前連結会計年度比5.4%減)となり、委託手数料は米ドルベースで6.0%減少しました。一方、その他の受入手数料は米ドルベースで3.2%増加しました。その結果、受入手数料は米ドルベースでは2.6%減少し、円換算後では18,583百万円(同3.3%増)となりました。一方、金融収益は、株券貸借取引収益の増加などにより米ドルベースでは16.2%増加し、円換算後では7,773百万円(同23.2%増)となりました。

金融費用は3,520百万円(同47.1%増)となり、金融収支は米ドルベースで2.4%の増加、円換算後で4,252百万円(同8.6%増)となりました。

販売費及び一般管理費は、成長のための先行投資として広告宣伝費、人件費などが増加した結果、米ドルベースで41.1%増加し、円換算後では29,587百万円(同49.6%増)となりました。

以上の結果、セグメント損失(税引前損失)は5,557百万円(前連結会計年度は3,200百万円のセグメント利益)となりました。

(クリプトアセット事業)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月期)	当連結会計年度 (2022年3月期)	増減	増減率
受入手数料	853	1,494	641	75.2%増
トレーディング損益	19,960	26,144	6,185	31.0%増
売上収益	—	950	950	—
その他の営業収益	14	85	71	498.5%増
営業収益	20,826	28,673	7,847	37.7%増
金融費用	5	1	△4	76.1%減
売上原価	—	51	51	—
販売費及び一般管理費	7,129	14,909	7,780	109.1%増
その他の収益費用(純額)	△3,825	157	3,983	—
セグメント利益又は損失(△) (税引前利益又は損失(△))	9,868	13,870	4,002	40.6%増

クリプトアセット事業セグメントは、主にコインチェック株式会社で構成されています。

当連結会計年度の暗号資産市場は、中国の暗号資産規制やマイニングの環境問題への懸念によって一時は低迷しましたが、米国で初めてビットコイン先物ETFが上場したことをきっかけに、ビットコインの価格が期初以来、史上最高値となる770万円台を記録するまで活況となりました。その後は米国における金融引き締め動きやウクライナ情勢の悪化によって市場全体で調整色が強まりました。しかし、一部では暗号資産が逃避資産として注目を集め、日米金利差拡大による円安進行が影響したこともあり、第3四半期末時点で550万円台だったビットコインの価格は当期末時点においても同水準を維持しました。また、アルトコインでは、メタバース(仮想空間)やノンファンジブルトークン(NFT)に関連した銘柄への関心が続き、その基盤レイヤーとしてイーサリアムの他にソラナやテラ、アバランチなどの銘柄も新しく注目されました。

このような環境の下、コインチェック株式会社においては、当連結会計年度における取引所暗号資産売買代金は5兆3,382億円となり、前連結会計年度比で44.8%増加しました。販売所暗号資産売買代金は5,684億円となり、前連結会計年度比で28.9%増加しました。IEOの手数料収益や送金手数料の増加などにより受入手数料が1,494百万円(同75.2%増)となり、ビットコインおよびアルトコインの販売所取引が活発だったことによりトレーディング損益は26,144百万円(前連結会計年度比31.0%増)となりました。また、NFT等の販売売上を計上し売上収益は950百万円となりました。さらにNFTの販売手数料などを計上したことにより、その他の営業収益は85百万円(同498.5%増)となり、営業収益は28,673百万円(同37.7%増)となりました。

販売費及び一般管理費は、新規口座獲得のための広告宣伝費及びDe-SPAC上場準備に伴う人件費が増加したことにより14,909百万円(同109.1%増)となりました。

以上の結果、セグメント利益(税引前利益)は13,870百万円(同40.6%増)となりました。

(アジア・パシフィック)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月期)	当連結会計年度 (2022年3月期)	増減	増減率
受入手数料	1,079	771	△308	28.6%減
トレーディング損益	△0	△0	0	—
金融収益	166	131	△35	21.2%減
その他の営業収益	368	323	△45	12.2%減
営業収益	1,613	1,225	△388	24.1%減
金融費用	9	3	△6	69.7%減
販売費及び一般管理費	1,145	1,083	△62	5.4%減
その他の収益費用(純額)	△3	5	7	—
持分法による投資利益又は損失(△)	62	27	△34	55.6%減
セグメント利益又は損失(△) (税引前利益又は損失(△))	519	171	△347	66.9%減

アジア・パシフィックセグメントは、主に香港拠点のMonex Boom Securities(H.K.) Limited(以下「マネックス Boom証券」)、豪州拠点のMonex Securities Australia Pty Ltd(以下「マネックスオーストラリア証券」)で構成されています。

当連結会計年度の香港経済は、中国経済の成長が鈍化していることなどから低調に推移しました。第3四半期末時点で23,397ポイントだったハンセン指数は一時18,000ポイント程度まで下落するなど厳しい下げとなり、当期末時点で21,996ポイントとなりました。

また、香港ドルの対円レート(期中平均)は前連結会計年度比で5.6%円安となったことから、アジア・パシフィックセグメントの業績はその影響を受けています。

このような環境の下、マネックスBoom証券で委託手数料が減少したことにより、受入手数料が771百万円(前連結会計年度比28.6%減)となりました。また、銀行の実効金利が低下したことから金融収益が131百万円(同21.2%減)となりました。その他の営業収益は323百万円(同12.2%減)となり、営業収益は1,225百万円(同24.1%減)となりました。

販売費及び一般管理費は、マネックスBoom証券で株式取引減少による支払手数料の減少などにより1,083百万円(同5.4%減)となりました。

持分法による投資利益は27百万円(同55.6%減)となっていますが、これは、中国本土で事業展開するジョイントベンチャーに関するものです。

以上の結果、セグメント利益(税引前利益)は171百万円(同66.9%減)となりました。

(投資事業)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月期)	当連結会計年度 (2022年3月期)	増減	増減率
金融収益	672	1,079	406	60.4%増
営業収益	672	1,079	406	60.4%増
金融費用	163	614	451	276.4%増
販売費及び一般管理費	71	89	18	24.9%増
その他の収益費用(純額)	△0	△0	△0	—
セグメント利益又は損失(△) (税引前利益又は損失(△))	438	376	△62	14.2%減

投資事業セグメントは、主にマネックスベンチャーズ株式会社、MV1号投資事業有限責任組合、MV2号投資事業有限責任組合で構成されています。

当連結会計年度は、保有銘柄の評価額上昇による評価益及び保有銘柄の売却益により金融収益が1,079百万円(前連結会計年度比60.4%増)となり、営業収益は1,079百万円(同60.4%増)となりました。

金融費用は投資事業有限責任組合の持分損益を計上したことから614百万円(同276.4%増)となりました。

販売費及び一般管理費は、事務委託費などの増加により89百万円(同24.9%増)となりました。

以上の結果、セグメント利益(税引前利益)は376百万円(同14.2%減)となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

(連結)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月末)	当連結会計年度 (2022年3月末)	増減
資産合計	1,401,130	1,607,761	206,631
負債合計	1,310,605	1,501,742	191,137
資本合計	90,524	106,018	15,494
親会社の所有者に帰属する持分	89,573	104,286	14,713

当連結会計年度の資産合計は、信用取引資産などが減少したものの、現金及び現金同等物、金銭の信託、有価証券担保貸付金などが増加した結果、1,607,761百万円（前連結会計年度末比206,631百万円増）となりました。また、負債合計は、預り金、有価証券担保借入金などが増加した結果、1,501,742百万円（同191,137百万円増）となりました。

資本合計は、配当金の支払などにより減少したものの、当期利益や新株発行などにより増加した結果、106,018百万円（同15,494百万円増）となりました。

なお、2018年4月23日の取締役会において資金の借入を行うことを決議し、2018年6月29日に借入を実行した借入金30,000百万円を2021年6月30日に満期返済しました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(連結)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月期)	当連結会計年度 (2022年3月期)	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	△63,818	51,701	115,519
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,158	△6,026	1,132
財務活動によるキャッシュ・フロー	95,483	13,763	△81,719
現金及び現金同等物の期末残高	186,683	253,458	66,775

当連結会計年度のキャッシュ・フローは営業活動による収入51,701百万円（前連結会計年度は63,818百万円の支出）、投資活動による支出6,026百万円（同7,158百万円の支出）及び財務活動による収入13,763百万円（同95,483百万円の収入）でした。この結果、当連結会計年度の現金及び現金同等物は253,458百万円（前連結会計年度末比66,775百万円増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動により取得した資金は、51,701百万円となりました。

金銭の信託の増減により63,684百万円、金融収益及び費用により16,002百万円の資金を使用する一方、受入保証金及び預り金の増減により81,132百万円、信用取引資産及び信用取引負債の増減により11,099百万円の資金を取得しました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動により使用した資金は、6,026百万円となりました。

有価証券投資等の売却及び償還による収入により1,719百万円の資金を取得する一方、無形資産の取得により5,964百万円の資金を使用しました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動により取得した資金は、13,763百万円となりました。

長期借入債務の返済により38,857百万円、社債の償還により20,800百万円の資金を使用する一方、短期借入債務の収支により38,181百万円、長期借入債務の調達による収入により24,610百万円の資金を取得しました。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、グローバルに事業展開を推進する中で、財務情報の国際的な比較可能性を向上させるために、2013年3月期より国際会計基準を適用しています。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (自2020年4月1日 至2021年3月31日)	当連結会計年度 (自2021年4月1日 至2022年3月31日)
収益			
営業収益		77,905	88,783
その他の金融収益		431	2,401
その他の収益		1,270	5,128
持分法による投資利益		61	—
収益合計		79,668	96,311
費用			
金融費用		4,211	5,183
売上原価		—	51
販売費及び一般管理費		49,861	68,601
その他の金融費用		3,945	102
その他の費用		355	1,560
持分法による投資損失		—	14
費用合計		58,372	75,510
税引前利益		21,296	20,801
法人所得税費用		6,911	7,770
当期利益		14,385	13,032
当期利益の帰属			
親会社の所有者		14,354	13,017
非支配持分		31	14
当期利益		14,385	13,032
親会社の所有者に帰属する 1株当たり当期利益	4		
基本的1株当たり当期利益(円)		55.82	50.00
希薄化後1株当たり当期利益(円)		49.55	—

## (2) 連結包括利益計算書

(単位:百万円)

注記	前連結会計年度 (自2020年4月1日 至2021年3月31日)	当連結会計年度 (自2021年4月1日 至2022年3月31日)
当期利益	14,385	13,032
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値測定 する資本性金融資産の公正価値の変動	159	63
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
その他の包括利益を通じて公正価値測定 する負債性金融資産の公正価値の変動	△323	△814
在外営業活動体の換算差額	983	2,526
持分法適用会社におけるその他の包括利 益に対する持分	8	3
税引後その他の包括利益	827	1,778
当期包括利益	15,212	14,810
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	15,181	14,795
非支配持分	31	14
当期包括利益	15,212	14,810

## (3) 連結財政状態計算書

(単位:百万円)

注記	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産		
現金及び現金同等物	186,683	253,458
金銭の信託	751,888	843,590
商品有価証券等	4,457	7,843
デリバティブ資産	12,067	15,335
棚卸資産	45,462	56,463
有価証券投資	8,515	12,008
信用取引資産	182,017	162,285
有価証券担保貸付金	42,774	91,376
その他の金融資産	112,904	105,492
有形固定資産	4,961	6,564
無形資産	44,861	45,350
持分法投資	345	344
繰延税金資産	1,456	1,552
その他の資産	2,738	6,100
資産合計	1,401,130	1,607,761
負債及び資本		
負債		
商品有価証券等	—	45
デリバティブ負債	5,621	8,997
信用取引負債	37,637	29,004
有価証券担保借入金	117,259	159,317
預り金	492,466	592,373
受入保証金	334,357	348,569
社債及び借入金	246,220	262,627
その他の金融負債	17,496	29,898
引当金	208	463
未払法人税等	6,571	4,510
繰延税金負債	3,074	1,959
その他の負債	49,695	63,981
負債合計	1,310,605	1,501,742
資本		
資本金	10,394	13,144
資本剰余金	40,253	41,174
自己株式	△446	△383
利益剰余金	30,148	39,268
その他の資本の構成要素	9,225	11,084
親会社の所有者に帰属する持分	89,573	104,286
非支配持分	952	1,732
資本合計	90,524	106,018
負債及び資本合計	1,401,130	1,607,761

## (4) 連結持分変動計算書

(単位:百万円)

注記	親会社の所有者に帰属する持分										
	資本金	資本 剰余金	自己 株式	利益 剰余金	その他の資本の構成要素					計	合計
					その他の 包括利益 を通じて 公正価値 測定する 資本金 融資産の 公正価値 の変動	その他の 包括利益 を通じて 公正価値 測定する 負債性金 融資産の 公正価値 の変動	在外営業 活動体の 換算差額	株式報酬	持分法適 用会社 における その他の 資本の 構成 要素		
2020年4月1日残高	10,394	40,291	△1,032	18,011	558	978	7,171	△175	15	8,547	76,210
当期利益	—	—	—	14,354	—	—	—	—	—	—	14,354
その他の包括利益	—	—	—	—	159	△323	983	—	8	827	827
当期包括利益	—	—	—	14,354	159	△323	983	—	8	827	15,181
所有者との取引額											
親会社の所有者に対する配 当金	—	—	—	△1,979	—	—	—	—	—	—	△1,979
自己株式の処分	—	△216	586	—	—	—	—	△370	—	△370	—
利益剰余金から資本剰余金 への振替	—	216	—	△216	—	—	—	—	—	—	—
株式報酬の認識	—	—	—	△22	—	—	—	221	—	221	199
新株予約権の認識	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
子会社の取得	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
支配の喪失とならない子会 社に対する所有持分の変動	—	△38	—	—	—	—	—	—	—	—	△38
所有者との取引額合計	—	△38	586	△2,217	—	—	—	△149	—	△149	△1,818
2021年3月31日残高	10,394	40,253	△446	30,148	717	656	8,153	△324	23	9,225	89,573
当期利益	—	—	—	13,017	—	—	—	—	—	—	13,017
その他の包括利益	—	—	—	—	63	△814	2,526	—	3	1,778	1,778
当期包括利益	—	—	—	13,017	63	△814	2,526	—	3	1,778	14,795
所有者との取引額											
新株の発行	2,750	2,750	—	—	—	—	—	—	—	—	5,500
親会社の所有者に対する配 当金	—	—	—	△3,892	—	—	—	—	—	—	△3,892
非支配持分に対する配当金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
自己株式の処分	—	75	63	—	—	—	—	△138	—	△138	—
株式報酬の認識	—	—	—	△6	—	—	—	219	—	219	214
新株予約権の認識	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
支配の喪失とならない子会 社に対する所有持分の変動	—	△1,904	—	—	—	—	—	—	—	—	△1,904
所有者との取引額合計	2,750	921	63	△3,897	—	—	—	81	—	81	△82
2022年3月31日残高	13,144	41,174	△383	39,268	780	△159	10,679	△242	26	11,084	104,286

(単位:百万円)

	注記	非支配 持分	資本合計
2020年4月1日残高		815	77,024
当期利益		31	14,385
その他の包括利益		—	827
当期包括利益		31	15,212
所有者との取引額			
親会社の所有者に対する配 当金		—	△1,979
自己株式の処分		—	—
利益剰余金から資本剰余金 への振替		—	—
株式報酬の認識		—	199
新株予約権の認識		71	71
子会社の取得		42	42
支配の喪失とならない子会 社に対する所有持分の変動		△7	△45
所有者との取引額合計		106	△1,712
2021年3月31日残高		952	90,524
当期利益		14	13,032
その他の包括利益		—	1,778
当期包括利益		14	14,810
所有者との取引額			
新株の発行		—	5,500
親会社の所有者に対する配 当金		—	△3,892
非支配持分に対する配当金		△32	△32
自己株式の処分		—	—
株式報酬の認識		—	214
新株予約権の認識		60	60
支配の喪失とならない子会 社に対する所有持分の変動		738	△1,166
所有者との取引額合計		766	684
2022年3月31日残高		1,732	106,018

## (5) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

注記	前連結会計年度 (自2020年4月1日 至2021年3月31日)	当連結会計年度 (自2021年4月1日 至2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	21,296	20,801
減価償却費及び償却費	8,149	8,418
非金融資産の減損損失	-	671
金融収益及び金融費用	△7,670	△16,002
デリバティブ資産及びデリバティブ負債の増減	4,679	107
信用取引資産及び信用取引負債の増減	△67,217	11,099
有価証券担保貸付金及び有価証券担保借入金の増減	21,877	△6,994
金銭の信託の増減	△148,575	△63,684
受入保証金及び預り金の増減	141,399	81,132
短期貸付金の増減	△16,149	7,711
その他	△29,915	8,339
小計	△72,127	51,598
利息及び配当金の受取額	13,158	16,382
利息の支払額	△3,999	△4,984
法人所得税等の還付額又は支払額(△)	△850	△11,295
営業活動によるキャッシュ・フロー	△63,818	51,701
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券投資等の取得による支出	△1,715	△703
有価証券投資等の売却及び償還による収入	153	1,719
有形固定資産の取得による支出	△624	△646
無形資産の取得による支出	△4,917	△5,964
子会社の取得による収入	34	-
子会社の取得による支出	△49	△361
関連会社の売却による収入	0	-
その他	△39	△71
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,158	△6,026
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	-	5,470
短期借入債務の収支	91,979	38,181
社債の発行による収入	10,310	10,667
社債の償還による支出	△4,000	△20,800
長期借入債務の調達による収入	9,970	24,610
長期借入債務の返済による支出	△10,005	△38,857
配当金の支払額	△1,975	△3,884
非支配持分からの払込による収入	0	392
非支配持分からの取得による支出	△46	△1,343
非支配持分への配当金の支払額	-	△32
リース債務の返済による支出	△1,070	△1,056
その他	318	416
財務活動によるキャッシュ・フロー	95,483	13,763
現金及び現金同等物の増減額	24,506	59,438
現金及び現金同等物の期首残高	158,765	186,683
現金及び現金同等物の為替換算による影響	3,412	7,337
現金及び現金同等物の期末残高	186,683	253,458

**(6) 継続企業の前提に関する注記**

該当事項はありません。

**(7) 連結財務諸表注記****1. 会計方針の変更**

当社グループは、当連結会計年度より以下の基準を採用しています。

基準書	基準名	新設・改訂の内容
IFRS第16号	リース	COVID-19に関連した賃料減免の借手の会計処理の改訂 (2020年5月公表、2021年3月改訂)
IFRS第7号 IFRS第9号 IFRS第16号	金融商品：開示 金融商品 リース	IBOR改革に伴い、既存の金利指標を代替的な金利指標に置換える時に生じる財務報告への影響に対応するための改訂

なお、以下のIFRICのアジェンダ決定の影響を除き、当連結会計年度において重要な影響はありません。

## 国際財務報告解釈指針委員会(IFRIC)

2022年4月にIASB審議会で承認されたIFRS解釈指針委員会(IFRIC)のアジェンダ決定に基づき、当社連結子会社において、使用制限のある要求払預金(IAS第7号に関連)を現金及び現金同等物として認識する方法に会計方針を変更いたしました。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の連結財政状態計算書は、「現金及び現金同等物」が22,694百万円増加するとともに「預託金及び金銭の信託」が22,694百万円減少しております。また、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書は、営業活動によるキャッシュ・フローの「預託金及び金銭の信託の増減」が4,052百万円減少し、「その他」が2,071百万円減少し、「現金及び現金同等物の期首残高」が30,933百万円増加し、「現金及び現金同等物の為替換算による影響」が542百万円増加し、「現金及び現金同等物の期末残高」が25,352百万円増加しております。

**2. 表示方法の変更**

上記会計方針の変更により、前連結会計年度における預託金が「現金及び現金同等物」に振り替えられたため、連結財政状態計算書において「預託金及び金銭の信託」から「金銭の信託」へ、連結キャッシュ・フロー計算書において「預託金及び金銭の信託の増減」から「金銭の信託の増減」への表示方法の変更を行っております。

### 3. セグメント情報

#### (1) 事業セグメント

当社グループは、金融商品取引業、暗号資産交換業、有価証券の投資事業を主要な事業として「日本」・「米国」・「クリプトアセット事業」・「アジア・パシフィック」・「投資事業」の5つの報告セグメントとしています。

報告セグメント	主要な事業	主要な会社
日本	日本における金融商品取引業	マネックス証券株式会社 マネックス・アセットマネジメント株式会社
米国	米国における金融商品取引業	TradeStation Securities, Inc.
クリプトアセット事業	暗号資産交換業	コインチェック株式会社
アジア・パシフィック	香港、豪州における金融商品取引業	Monex Boom Securities(H.K.) Limited Monex Securities Australia Pty Ltd
投資事業	有価証券等の投資事業	マネックスベンチャーズ株式会社 MV1号投資事業有限責任組合 MV2号投資事業有限責任組合

(注) 各法人はそれぞれ独立した経営単位であり、各法人で包括的な戦略を立案し、事業を展開しています。

当社グループの報告セグメント情報は次のとおりです。

前連結会計年度(自2020年4月1日 至2021年3月31日)

	報告セグメント					計	調整	連結
	日本	米国	クリプトア セット事業	アジア・パ シフィック	投資事業			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
外部顧客への営業収益	30,691	24,127	20,819	1,597	672	77,905	—	77,905
セグメント間の内部営業収益又は振替高	271	1,248	8	17	—	1,544	△1,544	—
計	30,962	25,375	20,826	1,613	672	79,449	△1,544	77,905
金融費用	△1,864	△2,394	△5	△9	△163	△4,434	223	△4,211
売上原価	—	△23	—	—	—	△23	23	—
減価償却費及び償却費	△5,235	△2,429	△368	△117	—	△8,149	—	△8,149
その他の販売費及び一般管理費	△18,902	△17,342	△6,761	△1,028	△71	△44,104	2,391	△41,712
その他の収益費用(純額)	2,314	13	△3,825	△3	△0	△1,501	△1,097	△2,598
持分法による投資利益又は損失(△)	△1	—	—	62	—	61	—	61
セグメント利益又は損失(△)	7,276	3,200	9,868	519	438	21,299	△3	21,296

営業収益の中には、次の金融収益、売上収益が含まれています。

	報告セグメント					計	調整	連結
	日本	米国	クリプト アセット 事業	アジア・パ シフィック	投資事業			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
金融収益	8,469	6,309	—	166	672	15,616	△222	15,394
売上収益	—	27	—	—	—	27	△27	—

- (注) 1. 調整は、セグメント間の内部取引消去です。  
 2. セグメント間の取引は、第三者間取引価格にて行われています。  
 3. セグメント利益又は損失は、税引前利益又は損失です。

当連結会計年度(自2021年4月1日 至2022年3月31日)

	報告セグメント						その他	調整	連結
	日本	米国	クリプト アセット 事業	アジア・ パシフィ ック	投資事業	計			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円			
外部顧客への営業収益	31,565	26,271	28,656	1,213	1,079	88,783	—	—	88,783
セグメント間の内部営業収益又は振替高	300	944	18	12	—	1,273	9,583	△10,856	—
計	31,865	27,214	28,673	1,225	1,079	90,056	9,583	△10,856	88,783
金融費用	△1,427	△3,520	△1	△3	△614	△5,565	—	382	△5,183
売上原価	—	△115	△51	—	—	△166	—	115	△51
減価償却費及び償却費	△5,107	△2,604	△600	△107	—	△8,418	—	—	△8,418
その他の販売費及び一般管理費	△20,143	△26,984	△14,309	△976	△89	△62,500	—	2,317	△60,183
その他の収益費用(純額)	6,819	451	157	5	△0	7,432	—	△1,565	5,867
持分法による投資利益又は損失(△)	△42	—	—	27	—	△14	—	—	△14
セグメント利益又は損失(△)	11,965	△5,557	13,870	171	376	20,825	9,583	△9,607	20,801

営業収益の中には、次の金融収益、売上収益が含まれています。

	報告セグメント						その他	調整	連結
	日本	米国	クリプト アセット 事業	アジア・ パシフィ ック	投資事業	計			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円			
金融収益	10,156	7,773	—	131	1,079	19,137	9,583	△9,835	18,886
売上収益	—	132	950	—	—	1,082	—	△132	950

- (注) 1. その他は、報告セグメントから当社への配当金です。  
 2. 調整は、セグメント間の内部取引消去です。  
 3. セグメント間の取引は、第三者間取引価格にて行われています。  
 4. セグメント利益又は損失は、税引前利益又は損失です。

(2) 非流動資産(金融資産及び繰延税金資産を除く)の地域別内訳

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
	百万円	百万円
日本	24,177	24,879
米国	24,825	26,170
アジア・パシフィック	921	987
合計	49,923	52,036

## 4. 1株当たり情報

基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益の算定上の基礎は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自2020年4月1日 至2021年3月31日)	当連結会計年度 (自2021年4月1日 至2022年3月31日)
親会社の普通株主に帰属する当期利益(百万円)		
基本的	14,354	13,017
調整(注)	△1,610	—
希薄化後	<u>12,744</u>	<u>13,017</u>
加重平均普通株式数(千株)		
基本的	257,162	260,369
調整	—	—
希薄化後	<u>257,162</u>	<u>260,369</u>

(注) 前連結会計年度において、希薄化効果を有する金融商品は、子会社の発行する新株予約権に係るものです。

## (8) 重要な後発事象

該当事項はありません。